

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 シンフォニア テクノロジー株式会社
 コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 武藤 昌三
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 法務・広報グループ長 (氏名) 小島 茂
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日

上場取引所 東

TEL 03-5473-1800

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	39,570	18.7	2,072		2,418		1,942	
21年3月期第3四半期	48,666		678		1,008		3,529	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	13.06	
21年3月期第3四半期	24.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	86,475	20,874	24.1	140.32
21年3月期	95,242	22,276	23.4	149.74

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 20,874百万円 21年3月期 22,276百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		0.00		3.00	3.00
22年3月期		0.00			
22年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	63,800	13.2	750	3.5	100	61.1	100		0.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	148,945,611株	21年3月期	148,945,611株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	186,355株	21年3月期	175,280株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	148,765,014株	21年3月期第3四半期	146,232,508株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績は概ね予想通りに推移しており、通期の業績予想につきましては、前回発表値から変更ありません。業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想についての事項は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)における国内景気は、一部で持ち直しの動きがみられるもののその水準は低く、設備投資も低調にとどまり、依然として厳しい状況のなかで推移いたしました。

このような景況の下で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高につきましては395億70百万円(前年同四半期比18.7%減)となりました。損益面につきましては、営業損失は20億72百万円(前年同四半期は営業損失6億78百万円)、経常損失は24億18百万円(前年同四半期は経常損失10億8百万円)となり、四半期純損失は19億42百万円(前年同四半期は四半期純損失35億29百万円)となりました。

なお、当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

事業区分別の状況は次の通りであります。

モーション精密機器部門は、クラッチ・ブレーキ、サーボアクチュエータが大幅に減少し、部門全体の売上高は188億57百万円(前年同四半期比20.6%減)になりました。損益面につきましては、営業損失は4億84百万円(前年同四半期は営業利益98百万円)となりました。

搬送機器部門は、半導体・液晶機器が増加したものの、振動機・パーツフィードが大幅に減少し、部門全体の売上高は113億65百万円(前年同四半期比21.7%減)になりました。損益面につきましては、営業損失は8億69百万円(前年同四半期は営業損失14百万円)となりました。

パワーエレクトロニクス機器部門は、社会システム(官公庁向け電気設備)が増加したものの、自動車用試験装置、一般産業向け電気設備が減少し、部門全体の売上高は93億47百万円(前年同四半期比10.1%減)になりました。損益面につきましては、営業損失は7億18百万円(前年同四半期は営業損失7億62百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は864億75百万円となり、前連結会計年度末より87億66百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が30億37百万円、受取手形及び売掛金が39億91百万円、有形固定資産が12億11百万円、前払年金費用が11億29百万円それぞれ減少したこと、投資有価証券が12億70百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は656億1百万円となり、前連結会計年度末より73億65百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が40億22百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は208億74百万円となり、前連結会計年度末より14億1百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上及び配当金の支払等により利益剰余金が23億89百万円減少し、その他有価証券評価差額金が9億86百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より30億36百万円減少し、57億73百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少額は、5億38百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失26億6百万円に対し、減価償却費21億14百万円の計上、売上債権の減少による収入39億91百万円及び仕入債務の減少による支出40億22百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、20億85百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出19億78百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、4億12百万円となりました。これは、配当金の支払4億44百万円と、長期借入金による純増加35百万円(調達から返済を差し引いた金額)等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね予想通りに推移しており、通期の業績予想につきましては、前回発表値から変更ありません。

(注)業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,804	8,841
受取手形及び売掛金	14,976	18,967
商品及び製品	1,020	1,306
仕掛品	12,578	11,627
原材料及び貯蔵品	5,894	6,840
その他	3,026	2,840
貸倒引当金	266	247
流動資産合計	43,034	50,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,378	10,683
土地	14,351	14,351
その他(純額)	5,594	6,499
有形固定資産合計	30,323	31,534
無形固定資産		
のれん	528	763
その他	212	456
無形固定資産合計	740	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	6,717	5,447
前払年金費用	3,788	4,918
その他	3,064	3,093
貸倒引当金	1,192	1,147
投資その他の資産合計	12,377	12,311
固定資産合計	43,441	45,065
資産合計	86,475	95,242
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,567	14,589
短期借入金	22,595	22,518
未払法人税等	35	325
受注損失引当金	922	1,041
その他	5,999	8,216
流動負債合計	40,120	46,692
固定負債		
社債	-	555
長期借入金	19,247	19,289
退職給付引当金	1,631	1,644
役員退職慰労引当金	39	41
環境対策引当金	176	176
その他	4,385	4,568
固定負債合計	25,481	26,274
負債合計	65,601	72,966

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	453
利益剰余金	6,261	8,651
自己株式	51	50
株主資本合計	16,819	19,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	693	292
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	3,360	3,360
評価・換算差額等合計	4,055	3,065
純資産合計	20,874	22,276
負債純資産合計	86,475	95,242

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	48,666	39,570
売上原価	38,995	32,963
売上総利益	9,671	6,607
販売費及び一般管理費	10,349	8,680
営業損失()	678	2,072
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	162	97
受取保険金	-	54
補助金収入	-	74
その他	132	30
営業外収益合計	301	259
営業外費用		
支払利息	386	440
その他	245	164
営業外費用合計	631	605
経常損失()	1,008	2,418
特別損失		
投資有価証券評価損	2,262	125
社名変更費用	-	62
固定資産処分損	121	-
減損損失	91	-
特別損失合計	2,476	187
税金等調整前四半期純損失()	3,485	2,606
法人税、住民税及び事業税	93	27
法人税等調整額	48	690
法人税等合計	44	663
四半期純損失()	3,529	1,942

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,485	2,606
減価償却費	2,025	2,114
減損損失	91	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	16	119
退職給付引当金の増減額(は減少)	86	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	278	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	64
受取利息及び受取配当金	169	100
支払利息	386	440
投資有価証券評価損益(は益)	2,262	125
固定資産処分損益(は益)	121	-
売上債権の増減額(は増加)	11,672	3,991
たな卸資産の増減額(は増加)	5,986	281
前払年金費用の増減額(は増加)	951	1,129
仕入債務の増減額(は減少)	4,777	4,022
その他	177	1,225
小計	2,767	59
利息及び配当金の受取額	169	111
利息の支払額	373	424
法人税等の支払額	1,821	284
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,002	1,978
投資有価証券の取得による支出	1,875	128
貸付けによる支出	172	23
貸付金の回収による収入	70	17
その他	42	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,023	2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,770	-
長期借入れによる収入	5,910	3,800
長期借入金の返済による支出	3,380	3,764
株式の発行による収入	6	-
社債の償還による支出	4,610	-
自己株式の取得による支出	8	4
配当金の支払額	870	444
その他	6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,823	412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,543	3,036
現金及び現金同等物の期首残高	5,937	8,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,480	5,773

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワー エレクトロ ニクス機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	23,759	14,512	10,395	48,666	-	48,666
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	-	1,238	1,399	1,399	-
計	23,919	14,512	11,634	50,065	1,399	48,666
営業利益又は営業損失()	98	14	762	678	-	678

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワー エレクトロ ニクス機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	18,857	11,365	9,347	39,570	-	39,570
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	-	568	637	637	-
計	18,926	11,365	9,916	40,208	637	39,570
営業損失()	484	869	718	2,072	-	2,072

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分しております。

各事業区分の主要製品は次の通りであります。

事業区分	主 要 製 品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高	6,805 百万円
連結売上高	48,666 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.0 %

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高	5,795 百万円
連結売上高	39,570 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.6 %

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。